

記入の仕方／ワーク表（第1表 絶対値基準用）

法人名	特定非営利活動法人 ホームスタート・ジャパン		実績判定期間	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日			
実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数（※）の合計数が年平均100人以上であること							チェック欄 ✓
【留意事項】							
1 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。 2 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。 3 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。							
実績判定 期間内の 各事業年度	自	令和4年 4月1日	令和5年 4月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
	至	令和5年 3月31日	令和6年3 月31日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
年3,000円以上の寄附者の数（※）が100人以上である		はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ	はい・いいえ
【寄附者名簿チェック欄】							
☒ 寄附者の氏名（法人にあっては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。 ☒ 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。 ☒ 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。							
上記の欄で「いいえ」に○がついた場合は、下記の欄で判定してください。							
○ 実績判定期間内において、寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数（※）が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。							
年3,000円以上の寄附者の数（※）	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
	23人	366人	人	人	人	人	389人
実績判定期間の月数 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。							24月
実績判定期間の年3,000円以上の寄附者数（※）	A	389人	×	12	= 194人 ≥ 100人		
実績判定期間の月数	B	24月					
小数点以下は切り捨てます。							

（注意事項）

- 実績判定期間とは、申請書提出の直前に終了した事業年度の末日以前2年（初回のみ2年、更新は5年）内に終了した各事業年度のうち最も早い事業年度の初日から申請書提出の直前に終了した事業年度の末日までの期間です。
例えば、3月決算法人が令和5年7月に申請書を提出する場合、過去2年以内に事業年度の変更を行っていなければ、実績判定期間は初めて認定を受ける法人の場合は令和3年4月1日から令和5年3月31日（更新時は5事業年度）となります。
 - チェック欄には、この表の各欄の記載を終了し、基準を満たしていることを確認したら「チェック欄」にチェックを記載してください（第2表以下についても同様です。）。
 - なお、認定審査の過程において、年3,000円以上の寄附者の数の算出根拠について確認させていただく場合がありますので、寄附者の数の算出根拠を示す書類を法人の主たる事務所に確実に保管するようお願いします。
- ※ 休眠預金等交付金関係助成金を受け取っている場合は3,000円に当該休眠預金等交付金関係助成金の額を加算した

認定基準等チェック表 (第2表)

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン		チェック欄
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること			✓
イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。） ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。） （注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。 ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動 ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動			
実績判定期間			
すべての事業活動に係る金額等		① (指標)	32,778,348円
①のうちイ～ニの活動に係る金額等		②	13,188,722円
イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動(対価を得ないで行われるもの等を除く。)に係る金額等	⑧	0円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	⑨	13,188,722円
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	⑩	0円
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	⑪	0円
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑫	0円
合 計 (⑧+⑨+⑩+⑪+⑫)		⑬	13,188,722円
基準となる割合 (②:①)		⑭	40.23%

(注意事項)

⑭については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

認定基準等チェック表（第3表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン	チェック欄
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること （1）役員及びその親族等 （2）特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと		✓

イ

項 目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
区 分		①	②	③	④	⑤
㊤	令和4年4月1日～令和5年3月31日	13人	0人	0%	3人	23.0%
㊦	令和5年4月1日～令和6年3月31日	13人	0人	0%	2人	15.3%
㊢	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
㊣	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
㊤	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
㊦	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%
申請時		17人	0人	0%	2人	11.7%

（注1） 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。
（注2） ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。

ロ

各社員の表決権が平等である	㊤	㊦	㊢	㊣	㊤	㊦	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
定款第28条第1項に「各正会員の表決権は、平等なるものとする。」と規定。	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

（注意事項）

- 認定基準等チェック表（第3表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

第3表（次葉）

項 目	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい ☒ いいえ	はい ☒ いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい ☒ いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい ☒ いいえ	はい ☒ いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい ☒ いいえ

㉙ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無 ☒ 無	有・無 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無 ☒ 無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」（第3表）記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「㉓～㉖」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「㉑」、「㉒」及び「㉔」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第○条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉓」から「㉖」については、イに記載する各期間（「㉓」から「㉖」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「㉓」から「㉖」については、イに記載する各期間（「㉓」から「㉖」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ 二において、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人ホーム スタート・ジャパン	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役 員 数		13人	13人	人	人	人	人	17人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	人	人	人	人	0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		3人	2人	人	人	人	人	2人

役員 の 内 訳											
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況							就任・退任 年月日
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時	
森田 圭子		理事		○	○					○	就任平成21年 12月1日
笹尾 正乃		理事		○	○					○	就任平成30年 5月26日
板垣 光子		理事								○	就任令和6年5 月25日
小川 ゆみ		理事		○	○					○	就任令和2年5 月30日
小俣 みどり		理事		○	○					○	就任平成21年 12月1日
勝又 裕司		理事								○	就任令和6年5 月25日
神代 伸一		理事		○	○					○	就任平成24年 5月19日
川上 由枝		理事		○	○					○	就任令和4年5 月27日
鈴木 栄		理事			○					○	就任令和5年5 月26日
高城 智圭		理事		○	○					○	就任平成30年 5月26日

[illegible]

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	会計ソフト（ee 会計）使用 ルーズリーフ	都度	7年
仕訳日記帳	会計ソフト（ee 会計）使用 ルーズリーフ	都度	7年
現金出納帳	エクセル使用 ルーズリーフ	都度	7年
賃金台帳	給与計算ソフト（給与君）使用 データ保管	月1回	7年
在庫管理表	エクセル使用 ルーズリーフ	都度	7年

（記載要領）

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「都度」、「毎日」、「週1回」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表 (第4表)

(初案)

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン	ページ数
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること		✓
イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと		
ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと		
ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること		
ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		

イ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

ロ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時に占める価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

・ 「認定基準等チェック表 (第4表)」は、法第55条第1項に基づく書類 (役員報酬規程等提出書類) の提出時

においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表（次業）」（ハ及びニ）の記載及び添付の必要はありません。

- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

（第4表 次業）

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額	①	32,778,348 円
特定非営利活動に係る事業費の額	②	32,778,348 円
特定非営利活動の割合（②÷①）	③	100%

注・「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

- ・ 算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額	①	8,864,919 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額	②	8,864,919 円
受入寄附金の充当割合（②÷①）	③	100%

※ハ、ニについて、実績判定期間中に「特定資産」等の勘定科目を設定した場合、その旨を明記して下さい。

勘 定 科 目	金 額
	円

（注意事項）

- ・ 「認定基準等チェック表（第4表 次業）」（ハ及びニ）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 「ハ及びニ」の③については、小数点以下第3位を切り捨てた数値を記載してください。

1

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン
役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者（注1）（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について記載してください。 （注1）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。 1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族 2 ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者 3 ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者 4 ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者 イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（口を除く。）	

氏名	職名	法人との関係（注2）	報酬・給与の区分	支給期間等	支給金額
			報酬	令和5年4月1日～令和6年8月27日	700,000円
			報酬	令和4年4月1日～令和6年8月27日	30,000円
			給与	令和4年4月1日～令和6年8月27日	6,825,000円
			給与	令和4年4月1日～令和6年8月27日	
			給与	令和4年4月1日～令和5年11月20日	
			給与	令和4年4月1日～令和5年9月24日	
			給与	令和6年5月2日～令和6年8月27日	
			給与	令和5年9月13日～令和6年3月31日	
			給与	令和5年9月13日～令和6年3月31日	
			給与	令和5年9月13日～令和6年3月31日	
			給与	令和4年4月1日～令和6年8月27日	152,430円

（注2）注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額

集計期間	令和4年4月1日 ～令和6年8月27日
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
3人	775,140円

（注意事項）

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表1）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員等に対する資産の譲渡等の状況等
(初葉)

第4表付表2

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン																																																																						
1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者（以下「役員等」という）又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等）について以下の項目を記載してください。 (注) 「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。 ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係 ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係 ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係 (1) 資産の譲渡（棚卸資産を含む。） <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>譲渡資産の内容</th> <th>譲渡年月日</th> <th>譲渡価格</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7"></td> <td rowspan="7"></td> <td>実践ガイド（冊子）</td> <td>令和4年4月1日～令和6年8月27日</td> <td>7,200円</td> <td>定価、1800円×4</td> </tr> <tr> <td>広報用のぼり</td> <td>同上</td> <td>54,740円</td> <td>定価、2300円×4、2530円×18</td> </tr> <tr> <td>黒布バッグ</td> <td>同上</td> <td>159,520円</td> <td>定価、800円×63、880円×124</td> </tr> <tr> <td>エコバッグ</td> <td>同上</td> <td>552,500円</td> <td>定価、400円×116、500円×207、550円×732</td> </tr> <tr> <td>ボールペン</td> <td>同上</td> <td>105,240円</td> <td>定価、150円×101、165円×546</td> </tr> <tr> <td>ノート</td> <td>同上</td> <td>48,090円</td> <td>定価、150円×6、165円×284、55円×6</td> </tr> <tr> <td>クリアファイル</td> <td>同上</td> <td>140,280円</td> <td>定価、150円×86、165円×772</td> </tr> </tbody> </table> (2) 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。） <table border="1"> <thead> <tr> <th>取引先の氏名等</th> <th>法人との関係</th> <th>貸付資産の内容</th> <th>貸付年月日</th> <th>対価の額</th> <th>その他の取引条件等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なし</td> <td></td> <td>なし</td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等			実践ガイド（冊子）	令和4年4月1日～令和6年8月27日	7,200円	定価、1800円×4	広報用のぼり	同上	54,740円	定価、2300円×4、2530円×18	黒布バッグ	同上	159,520円	定価、800円×63、880円×124	エコバッグ	同上	552,500円	定価、400円×116、500円×207、550円×732	ボールペン	同上	105,240円	定価、150円×101、165円×546	ノート	同上	48,090円	定価、150円×6、165円×284、55円×6	クリアファイル	同上	140,280円	定価、150円×86、165円×772	取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等	なし		なし		円						円						円						円	
取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等																																																																		
		実践ガイド（冊子）	令和4年4月1日～令和6年8月27日	7,200円	定価、1800円×4																																																																		
		広報用のぼり	同上	54,740円	定価、2300円×4、2530円×18																																																																		
		黒布バッグ	同上	159,520円	定価、800円×63、880円×124																																																																		
		エコバッグ	同上	552,500円	定価、400円×116、500円×207、550円×732																																																																		
		ボールペン	同上	105,240円	定価、150円×101、165円×546																																																																		
		ノート	同上	48,090円	定価、150円×6、165円×284、55円×6																																																																		
		クリアファイル	同上	140,280円	定価、150円×86、165円×772																																																																		
取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等																																																																		
なし		なし		円																																																																			
				円																																																																			
				円																																																																			
				円																																																																			

(注意事項)

- 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		コーディネーター業務委託 (広報、外部連携等)	令和5年4月1日～令和6年8月27日	1,650,000円	業務委託契約書に基づく 月額110,000円
		IT知識を必要とする情報関連業務	令和4年4月1日～令和6年3月31日	480,000円	覚書に基づく 月20,000円
		IT知識を必要とする情報関連業務	令和6年4月1日～令和6年8月27日	198,000円	業務委託契約書に基づく 月額66,000円
		コンサルティング業務委託 (ファンドレイズ等)	令和5年6月1日～令和6年8月27日	1,430,000円	業務委託契約書に基づく 月額110,000円
		コンサルティング業務委託 (ファンドレイズ等)	令和6年4月1日～令和6年4月30日	66,000円	業務委託契約書に基づく 月額66,000円
		事務所家賃・光熱費	令和4年4月1日～令和5年3月31日	240,000円	覚書に基づく 月20,000円
		法人の資材・印刷物などを保管する倉庫借用料	令和4年4月1日～令和6年8月27日	96,000円	覚書に基づく 月4,000円
		コピー機の使用料	令和4年4月1日～令和6年8月27日	352,696円	覚書及び物品借用書に基づく 白黒1枚8円、カラー1枚40円
		外国人家庭への支援者育成のための教材開発・制作	令和4年6月1日～令和4年9月30日	63,800円	業務委託契約書に基づき、研修に係るワークブック編集とデータ作成、動画編集を一式で金額指定
				円	
				円	

2 役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

なし

3 支出した寄附金（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金）

支出先の名称等	住所等	支出年月日	支出金額	寄附の目的等
		令和6年1月11日	600,000円	能登半島地震に関わる石川県内での支援活動のため
		令和6年1月11日	600,000円	能登半島地震に関わる石川県内での支援活動のため
		令和6年2月29日	600,000円	能登半島地震に関わる石川県内での支援活動のため
		令和6年3月14日	300,000円	能登半島地震に関わる石川県内での支援活動のため
		令和4年9月16日	250,000円	ウクライナ避難者を受け入れたポーランドのホームスタート組織の支援のため
		令和5年3月31日	169,560円	ホームスタート国際組織へ寄付金として
		令和6年3月25日	194,710円	ホームスタート国際組織へ寄付金として
			円	

（注意事項）

- ・ 「役員等に対する資産の譲渡等の状況等（第4表付表2）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時には記載及び添付の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表（第6、7、8表）

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン
-----	-----------------------

認定基準等チェック表（第6表）

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄 ✓				
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無					
①	②	③	④	⑤	⑥
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

認定基準等チェック表（第7表）

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄 ✓					
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
注・認定基準等チェック表（第7表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。						

認定基準等チェック表（第8表）

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄 ✓		
事業年度	4月1日～ 3月31日	設立年月日	平成21年12月1日

（注意事項）

- ・ 法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）は、記載する必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン		チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等^(注1)若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等^(注2) 2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人			✓
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無		
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・無	有・無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無	有・無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無	有・無
ニ	暴力団の構成員等の有無	有・無	有・無
2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・いいえ	はい・いいえ

(注意事項)

- 1 「刑法 204 条等」とは、刑法第 204 条、第 206 条、第 208 条、第 208 条の 2、第 222 条若しくは第 247 条をいいます。
- 2 「暴力団の構成員等」とは、法第 12 条第 1 項第 3 号ロに規定する暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含みます。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいいます。

※その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること
※役員報酬規程等提出書には添付不要

5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から 3 年を経過しない法人 はい・いいえ

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・いいえ

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人ホームスタート・ジャパン
-----	-----------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定年月	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	寄附金充当予定額
ホームスタートに関する情報提供事業	ホームページ、SNS、各種イベントなどを通じた広報活動を行う。	通年	東京	10人	子育て家庭の利用が年間に約7,000人、登録ボランティア約3,600人、一般向け広報として不特定多数など	1,000,000円
地域スキームの設立及び運営支援事業	全国各地での活動立ち上げのため、説明会イベント開催や関係者と面談交渉などを行う。	通年	東京及び全国各地	20人	活動に興味のある子育て支援関係者など約200人	2,000,000円